



2026年6月16日

各位

会社名 三谷産業株式会社
 代表取締役社長 三谷 忠照
 コード番号 8285 (東証スタンダード・名証プレミア)
 本社所在地 石川県金沢市玉川町1番5号
 問い合わせ先
 責任者役職名 常務取締役 財務担当
 氏名 内田 大剛
 TEL 076 (233) 2151

付加価値分配計算書 (Distribution Statement) の公開に関するお知らせ

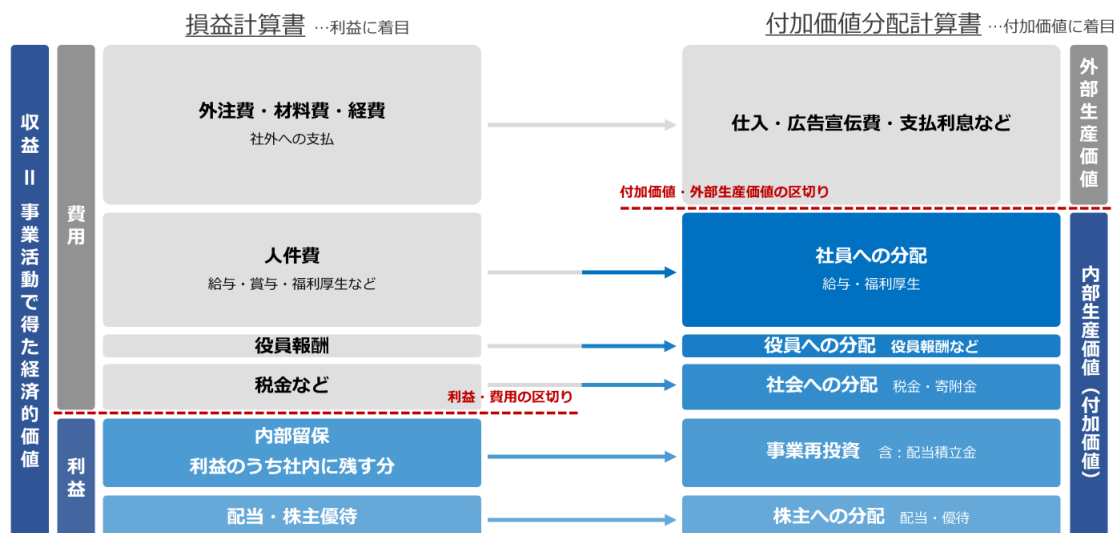
三谷産業はこの度、企業経営を研究・分析している早稲田大学商学大学院 スズキトモ研究室ご協力のもと、三谷産業の社員・役員・社会・株主さまなどに利潤をどのように分配してきたか、今後どのように利潤を分配していくかを数字で可視化し、コーポレートサイトで公開しました。

三谷産業コーポレートサイト 付加価値分配計算書ページ <https://www.mitani.co.jp/company/ds>

三谷産業は 1928 年の創業当時より、利潤を『公正・公平』に分配する経営を続けてまいりました。三谷産業のビジネスは、販売先のお客さま、仕入先さま、多くの協力企業の皆さまと、約 100 年にわたって信頼を積み上げてきた中で創られたものであるためです。この考えは、三谷産業の創業者である三谷進三の意志を受け継いでいるものですが、言語化はされてきたものの、例えば損益計算書 (PL) のような決算書では、各ステークホルダーへの分配状況を数値として社外に明示することができないという課題がありました。

損益計算書 (PL) と付加価値分配計算書 (DS) の比較

DSはステークホルダーへの分配状況を可視化することが可能



スズキトモ教授は、日本の経済社会制度設計の研究者であり、「成熟した社会において、私たちが大きくするべきは『利益』以上に『付加価値』が重視されるべきであり、その『付加価値』を各ステークホルダーに適切に分配することが、国力や国際競争力を引き上げる」と提唱しています。

スズキトモ研究室が示した付加価値分配計算書（Distribution Statement、DS）は、損益計算書で示される収益を「外部生産価値」と「付加価値（内部生産価値）」に分け、「付加価値（内部生産価値）」については、社員、役員、社会、株主への分配のほか、有事への備えと未来の成長に向けた投資・積立を意味する事業再投資から構成されています。損益計算書では「費用」に分類されているもの、たとえば人件費については社員への分配として定義、役員報酬は役員への分配として定義、税金などは社会への還元として定義されています。付加価値分配計算書を用いることで、三谷産業が大切にしたい、すべての方々へ分配した付加価値を示すことができます。

三谷産業の付加価値分配計算書

付加価値の総量の増加と、すべてのステークホルダーに分配額を増加
できていることを可視化。2030年度はさらなる付加価値の増加を目指す

(百万円)

		2023年度	2024年度	2025年度	2030年度 (ありたい姿)	2025年度から 2030年度の 単純増加率
生産	収益	98,080	105,410	120,331	143,800	19.5%
	外部支払費用	79,646	85,794	97,719	111,001	13.6%
	付加価値額（生産）	18,435	19,617	22,612	32,799	45.1%
分配	社員	12,021	12,617	13,838	20,229	46.2%
	1人あたり人件費（単体+国内子会社）（千円）	7,231	7,517	7,900	9,611	21.7%
	役員	850	924	1,013	1,232	21.6%
	社会（税金・寄附金など）	3,415	3,552	4,038	6,263	55.1%
	事業再投資（含：配当積立金）	1,532	1,848	2,849	3,479	22.1%
	株主（配当+株主優待）	617	676	875	1,597	82.5%
	付加価値額（分配）	18,435	19,617	22,612	32,799	45.1%

※役員への分配はグループ全体の役員報酬総額

COPYRIGHT 2026 © MITANI SANGYO CO., LTD.

上表は、各ステークホルダーに対する分配および投資・積立の実績、ならびに 2030 年度のありたい姿を数値で示しています。付加価値の創出を重視する経営を推進することは、会社をより成長させ、株主さまへ分配する総額も増加することを意味しています。配当および株主優待を合わせた株主さまへの還元については、2030年度には2025年度比較で約1.8倍となる15億9700万円になることを目指します。

三谷産業は、当社に関わるすべての方とともに持続可能な成長を目指し、真摯に経営に邁進してまいります。

なお、本年7月頃に、代表取締役社長の三谷忠照、常務取締役財務担当の内田大剛、社外取締役の清水雅楽乃、スズキトモ教授が三谷産業の付加価値分配経営をテーマに対談する動画をコーポレートサイトに公開予定です。

以上